

景気変動と貧困指標: 2010年代中盤の動向¹

研究協力者 田中聡一郎(関東学院大学経済学部准教授)

1. はじめに

最新の政府統計によれば、2010年代中盤の貧困率は低下している。具体的には、『全国消費実態調査』では総人口の貧困率は2009年10.1%から2014年9.9%へと減少に転じ、子どもの貧困率は2009年9.9%から2014年7.9%と大きく低下した。『国民生活基礎調査』でも、総人口の貧困率は2009年16.0%から2015年15.7%へ、子どもの貧困率は2009年15.7%から2015年13.9%へと低下している。

これまでの貧困の推移に関する研究は、主に1990年代から2000年代までの貧困率の上昇局面での検証が行われてきた。たとえば、先行研究には、橘木・浦川(2006)、阿部(2006)、小塩・浦川(2008)、小塩(2010)、徳富・浦川(2018)がある。橘木・浦川は、『所得再分配調査』(1995年、2001年)を用いて、当初所得から再分配所得までの貧困率を推計し、貧困の規定要因について考察を加えている。阿部(2006)は『所得再分配調査』(1987～2002年)を用いて、各時点の可処分所得の相対的貧困率を市場所得の貧困率、税・社会保障の貧困削減効果、グループの人口構成比に分解して検討している。その結果、1980年代後半から2002年にかけての可処分所得の貧困率の悪化は、人口高齢化によって説明されるものではなく、市場所得の貧困率の影響が大きいと結論づけている。小塩・浦川(2008a)と小塩(2010)は『国民生活基礎調査』(1997～2006年)を用いて、貧困指標の変化要因を、人口動態要因、年齢階層内貧困化要因(貧困線シフト要因、それ以外の要因)に分解している。その結果、人口高齢化要因や階層内の貧困化要因(それ以外の要因)による貧困指標の悪化があるが、貧困線の下方シフトにより貧困指標の上昇が抑えられており、2000年代前半は貧困指標が変化しないという結果を示している。徳富・浦川(2018)は『国民生活基礎調査』(2000～2009年)を用いて、また小塩・浦川(2008a)やSon(2003)の手法を洗練させて、貧困指標の要因分解を行っている。具体的には、貧困指標の変化を平均所得の変化、所得格差の変化、人口シェアの変化、貧困線の変化に分解している。その結果、2000年代の貧困率の変化については、平均所得の低下と高齢者世帯の構成比が貧困率を上昇させていたが、貧困線の低下が生じたことにより、ほとんど変化がなかったと評価している。

しかしながら、これらの先行研究は上述のとおり2000年代までの分析であり、2010年中盤の貧困率の低下要因については、まだ検証がなされていない。そこで本稿では、『国民生活基礎調査』の個票データを用いながら、2010年代中盤までの貧困指標を推計し、その変動要因の検討を行う。具体的には、人口動態・世帯類型に着目した要因分解、また貧困指標の変化を成長要因(平均所得の変化)と再分配要因(ローレンツ曲線のシフトによる変化)に分解する手法を用いて、近年の貧困指標の変化について検討する。

¹ 本稿は令和元年厚生労働行政推進調査事業費補助金(政策科学推進研究事業)「高齢期を中心とした生活・就労の実態調査」の助成により実施された。なお本稿は、厚生労働省『国民生活基礎調査』の調査票情報を筆者が独自に集計・分析したものである。そのため同調査報告書と整合性があるとは限らない。調査票情報提供にご協力頂いた関係者各位に深く御礼申し上げます。

2. データと分析手法

(1) データ

本稿では『国民生活基礎調査』の個票データ(平成 13、16、19、22 年、25 年、28 年:いずれも大規模調査年)を用いる。大規模調査年の国民生活基礎調査には、世帯票、所得・貯蓄票のほか、健康票や介護票があるが、本稿では、所得分配に関する変数が含まれる所得・貯蓄票と世帯票をつないだデータを用いる。なお、所得票では、「昨年 1 年間(1~12 月)」の所得の記入が求められるため、本稿の分析では調査年の前年で表記している。またサンプルのうち、①税・社会保険料額が不詳、②等価可処分所得がマイナス、③本人年齢が不詳の世帯、④18 歳未満で単身世帯を除外して分析している。

本稿の推計のベースとなる所得は、等価可処分所得である。『国民生活基礎調査』を用いた場合、等価可処分所得は次のように計算される。また時系列推移を確認する際には、各年の所得は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)を用いて実質化している。

$$\begin{aligned} \text{世帯総所得} &= \text{雇用者所得} + \text{事業所得} + \text{農耕・畜産所得} + \text{家内労働所得} + \text{公的年金・恩給} + \text{財産所得} \\ &\quad + \text{雇用保険} + \text{児童手当等} + \text{その他の社会保障給付金} + \text{仕送り} + \text{企業年金・個人年金等} + \text{その他の所得} \end{aligned}$$

$$\text{世帯可処分所得} = \text{世帯総所得} - \text{所得税} - \text{住民税} - \text{固定資産税} - \text{社会保険料}$$

$$\text{等価可処分所得} = \text{世帯可処分所得} / \sqrt{\text{世帯人員}}$$

(2) 世帯類型・人口構造別の分解

本稿で用いる貧困指標は、相対的貧困率である。相対的貧困率とは、等価可処分所得による中位所得の 50%を貧困線として、その貧困線未満となる人口シェアである。Foster, Greer and Thorbecke(1984)が提唱した FGT 指標は、 x を所得、 z を貧困線としたとき、以下のように表され、また $\alpha=0$ のときに、相対的貧困率となる。

$$P(z; \alpha) = \int_0^z \left(\frac{z-x}{z} \right)^\alpha f(x) dx$$

本稿では、貧困率の時系列変化を、まず人口のサブグループ(=ここでは世帯類型)ごとに貧困率の分解を行う。本稿では、2 期間の総人口の貧困率の変化を、 K のグループ内の貧困率の変化と各グループの人口シェア(ϕ)の変化が与える影響に分解を行う。Duclos and Araar (2007)にならって、以下のようなアプローチにより分解を行う。

$$\begin{aligned} P_2(z; \alpha) - P_1(z; \alpha) &= \sum_k^K \underbrace{\bar{\phi}(k) (P_2(k; z; \alpha) - P_1(k; z; \alpha))}_{\text{世帯類型内貧困効果}} + \sum_k^K \underbrace{\bar{P}(k; z; \alpha) (\phi_2(k) - \phi_1(k))}_{\text{人口構成要因}} \end{aligned}$$

$$\text{ただし、} \bar{\phi}(k) = 0.5(\phi_1(k) + \phi_2(k)), \bar{P}(k; z; \alpha) = 0.5(P_1(k; z; \alpha) + P_2(k; z; \alpha))$$

世帯類型内貧困効果は、世帯類型内の貧困率の変化が全体の貧困率の変化に与える影響を表している。人口構成要因は、それぞれの世帯類型の人口シェアの変化が総人口の貧困率の変化に与える影響を表している。この分解方法を用いて、人口高齢化が 2000 年代以降の相対的貧困率にあたえた影響などを検討する。

(3) 成長-再分配分解

次に、貧困率の変動と所得分布の変化の関係について考察を加えるために、成長・再分配分解 (Growth-Redistribution decomposition) といわれる手法を用いる。

2 期間の貧困の変化は、Datt and Ravallion(1992)により提案された方法により、成長要素 (growth components) と再分配要素 (redistribution components) に分解することができる。

$$P_2(z; \alpha) - P_1(z; \alpha) = \underbrace{\left(P_1\left(\frac{z\mu_1}{\mu_2}; \alpha\right) - P_1(z; \alpha) \right)}_{\text{成長要因}} + \underbrace{\left(P_2\left(\frac{z\mu_2}{\mu_1}; \alpha\right) - P_1(z; \alpha) \right)}_{\text{再分配要因}} + residual$$

成長要因は、ローレンツ曲線が一定に保たれているとしたときの、平均所得の変化による貧困の変化である。一方、再分配要因は、平均所得が一定に保たれているとしたときの、ローレンツ曲線のシフトによる貧困の変化である。残差は成長要因と再分配要因間の相互作用を示しており、再分配要因が成長要因に依存しているかどうか、あるいは成長要因が再分配要因に依存しているかどうか検討できる (Ravallion 2015 = 2018)。

3.分析結果

(1) 貧困指標の推移

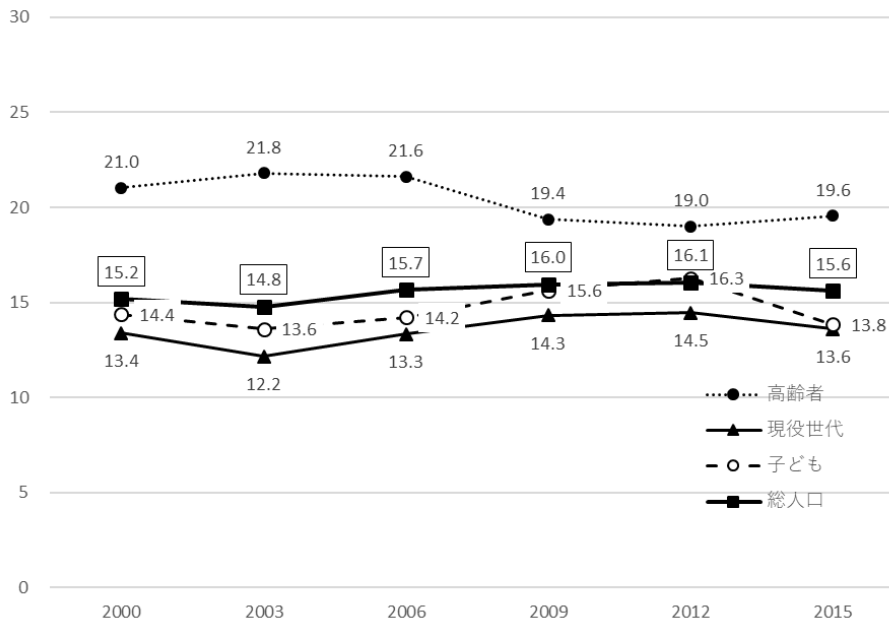
まず相対的貧困率の動向を確認する。図表1は 2000 年から 2015 年にかけての年齢階級別の相対的貧困率の推移を示している。2000 年代以降、中位所得は低下しており、相対的貧困線も低下している。そのため、各年で設定した相対的貧困線による貧困率だけでなく、起点となる年次(2000 年)の相対的貧困線を利用した貧困率も計測を行う。

はじめに、各年設定した相対的貧困線で計測した図表1の上のパネル①から検討する。日本においても、2000 年代後半に貧困が社会問題化したが、図表上でも総人口の貧困率の上昇傾向が観察される。2000 年は 15.2%であったが、2000 年代半ばから上昇し始め、2012 年は 16.1%まで上昇した。しかし、景気状況が改善した 2015 年には 15.6%まで若干低下している。

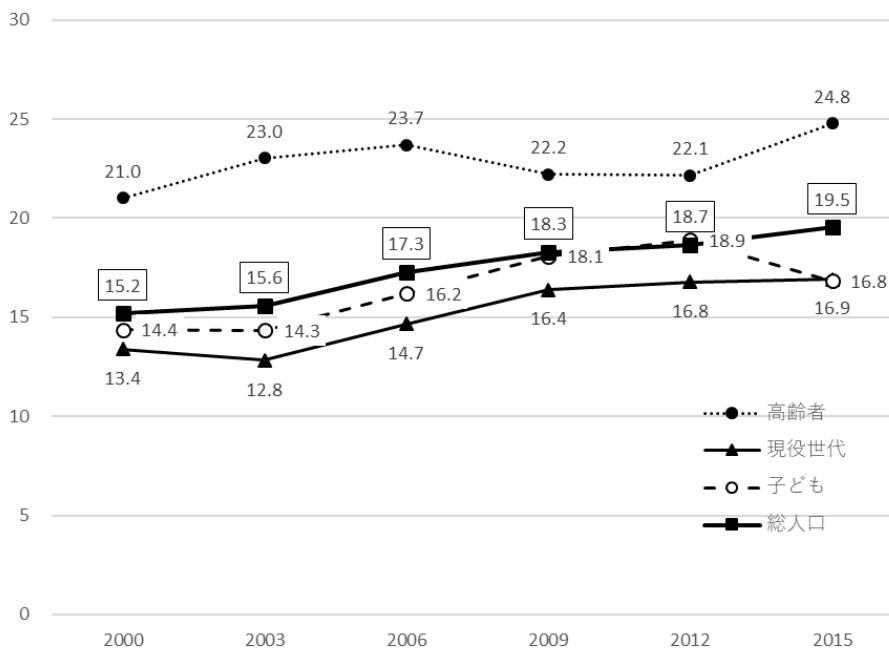
こうした貧困率の時系列推移は、現役世代や子どもでも同様の動きとなっている。現役世代と子どもの相対的貧困率は、2012 年がピークとなっており、2015 年は低下している。一方、高齢者の場合は異なった動きをしている。2000 年から 2006 年にかけては 21%台であったが、2009 年から 2015 年にかけては 19%台に低下している(ただし、2012 年から 2015 年はやや上昇している)。

図表1 相対的貧困率の推移

① 各年の相対的貧困線で計測した場合



② 2000年の相対的貧困線で計測した場合



出所:『国民生活基礎調査』の個票データより筆者推計

注1:子どもは18歳未満、現役世代は18-64歳、高齢者は65歳以上としている(以下の図表も同様)

注2:データクリーニングによる利用サンプルの相違等により、政府が発表した貧困率の値とは異なる(以下の図表も同様)

注3:等価可処分所得は、1985年を基準とした消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数(2015年基準))で実質化している(以下の図表も同様)

次に、本稿の起点である 2000 年の相対的貧困線で計測した下のパネル②を用いて検討する。貧困線が低下すると、それまで「貧困」とされてきた低所得層が「非貧困」となり、貧困が現れにくくなる。本稿のデータの期間である 2000 年から 2015 年の期間では最も高い基準が 2000 年であるため、貧困として判定されやすくなるともいえる。

この基準でみると総人口の貧困率は、2000 年 15.2%から 2015 年 19.5%へと大きく上昇している。高齢者や現役世代の貧困率の上昇も大きくなっている。例えば、高齢者は 2000 年 21.0%から 2015 年 24.8%へと上昇し、現役世代も 2000 年 13.4%から 2015 年 16.9%へと上昇している。一方で、子ども貧困率も 2000 年から上昇傾向にあるが、2012 年から 2015 年にかけては低下しているのも特徴である。この時期の子ども貧困率は改めて検討する必要があるだろう。

図表2 人口シェアの推移(2000-2015)

	2000	2003	2006	2009	2012	2015	00-15の差	12-15の差
高齢者								
単身(男性)	0.6	0.8	1.0	1.3	1.4	1.8	1.3	0.5
単身(女性)	2.3	3.0	3.0	3.6	3.6	4.2	1.9	0.6
夫婦のみ	7.5	10.1	10.3	11.9	11.9	14.1	6.6	2.2
夫婦と未婚子のみ	2.1	2.2	3.2	3.5	3.9	4.6	2.6	0.7
三世代	5.2	4.6	4.5	3.8	3.5	3.2	-2.0	-0.2
その他	3.4	3.7	4.4	4.6	4.7	5.4	2.0	0.6
計	21.0	24.4	26.4	28.6	28.9	33.3	12.3	4.4
現役世代								
単身(男性)	2.2	2.3	2.5	2.8	2.7	2.5	0.4	-0.1
単身(女性)	1.7	1.7	1.8	2.0	1.9	1.8	0.1	-0.1
夫婦のみ	8.5	9.4	8.9	9.6	8.9	8.5	0.0	-0.4
夫婦と未婚子のみ	28.5	26.9	25.7	25.8	26.2	25.1	-3.4	-1.1
母子・父子世帯	0.6	0.7	0.7	0.6	1.0	0.8	0.2	-0.2
三世代	12.0	10.0	10.0	7.9	7.0	6.3	-5.7	-0.7
その他	7.0	6.6	7.6	8.0	7.9	7.7	0.7	-0.2
計	60.5	57.4	57.2	56.6	55.6	52.7	-7.8	-3.0
子ども								
夫婦と未婚子のみ	11.9	12.3	11.0	10.3	11.1	10.3	-1.6	-0.7
母子・父子世帯	0.7	0.9	1.0	0.8	1.2	0.8	0.1	-0.3
三世代	5.4	4.6	4.0	3.0	2.7	2.3	-3.2	-0.4
その他	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6	0.1	0.1
計	18.5	18.2	16.4	14.7	15.4	14.0	-4.5	-1.4
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

出所:『国民生活基礎調査』の個票データより筆者推計

次に、世帯類型²別の貧困状況について確認する。図表 2 は世帯類型別の人口シェアの推移であり、図表 3 は相対的貧困率の推移を示している。本稿では、特に時期区分として貧困率が上昇傾向にあった 2000 年から 2015 年の期間と貧困率が低下した 2012 年から 2015 年の期間に着目して考察を加えたい。

² なお、母子世帯および父子世帯は、『国民生活基礎調査』の定義と同様に、死別・離別・その他の理由(未婚の場合を含む。)で、現に配偶者のいない 65 歳未満の女・男(配偶者が長期間生死不明の場合を含む。)と 20 歳未満のその子(養子を含む。)のみで構成している世帯である。

まず図表2の人口シェアの動向であるが、当然のことながら人口の高齢化が進んでいる。高齢者の人口シェアは2000年21.0%から2015年33.3%へと12.3%ポイント上昇している。また2012年から2015年の間でも人口の高齢化が進行しており、高齢者の人口シェアは4.4%ポイント上昇している。ただし、高齢者であっても3世代同居世帯で暮らす高齢者の割合は低下していることも特徴として挙げられる。

一方、現役世代や子どもの人口シェアは低下している。現役世代の人口シェアは2000年60.5%から2015年52.7%へと7.8%ポイント低下している。子どもの人口シェアは2000年18.5%から2015年14.0%へと4.5%ポイント低下している。特に少子化によって夫婦と未婚子のみ世帯の減少、また三世代同居世帯の減少が観察されている。

図表3 相対的貧困率の推移(2000-2015)

	2000	2003	2006	2009	2012	2015	00-15の差	12-15の差
高齢者								
単身(男性)	31.7	35.3	35.8	28.3	29.4	29.4	-2.3	0.0
単身(女性)	49.4	50.9	50.8	46.6	44.7	46.2	-3.2	1.6
夫婦のみ	20.0	20.3	17.8	14.1	14.5	15.3	-4.7	0.9
夫婦と未婚子のみ	14.6	14.1	16.3	12.4	12.7	13.2	-1.4	0.5
三世代	12.2	9.4	11.1	11.6	11.0	9.9	-2.4	-1.2
その他	20.1	19.6	21.9	21.0	19.0	17.9	-2.1	-1.0
計	21.0	21.8	21.6	19.4	19.0	19.6	-1.5	0.6
現役世代								
単身(男性)	23.7	25.4	25.1	26.6	24.6	22.2	-1.6	-2.4
単身(女性)	35.5	34.9	34.8	32.3	33.7	30.5	-4.9	-3.1
夫婦のみ	12.1	11.3	11.5	11.3	10.8	9.6	-2.5	-1.2
夫婦と未婚子のみ	9.7	8.2	9.3	10.1	10.1	10.1	0.5	0.0
母子・父子世帯	58.8	55.1	50.6	42.8	46.2	42.5	-16.2	-3.7
三世代	12.1	9.7	9.6	11.7	11.9	10.0	-2.1	-1.8
その他	20.2	18.7	21.7	23.2	23.3	22.6	2.4	-0.7
計	13.4	12.2	13.3	14.3	14.5	13.6	0.2	-0.9
子ども								
夫婦と未婚子のみ	11.2	10.4	10.0	11.9	11.6	9.8	-1.4	-1.8
母子・父子世帯	63.3	62.6	56.1	52.1	56.6	50.6	-12.7	-5.9
三世代	13.9	11.1	13.4	14.4	15.1	12.7	-1.2	-2.4
その他	24.8	32.3	30.0	37.3	31.5	35.6	10.8	4.1
計	14.4	13.6	14.2	15.6	16.3	13.8	-0.5	-2.4
総計	15.2	14.8	15.7	16.0	16.1	15.6	0.4	-0.4

出所:『国民生活基礎調査』の個票データより筆者推計

次に、図表3の世帯類型別の相対的貧困率の特徴と推移を確認する。図表1でもみたように、2000年から2015年にかけては高齢者の貧困率は低下している。ここで高齢者の世帯類型別の特徴をみると、高齢単身の貧困率が高く、なかでも単身(女性)の貧困率が最も高い。また高齢単身世帯の人口シェアは図表2にも示されているように増加しており、総人口の貧困率に与える影響も大きいだろう。

一方、現役世代や子どもの場合は、貧困率は2000年代半ばから上昇し始め、2012年が相対的貧困率のピークとなる。そして景気改善があった2015年には低下している。世帯類型別にみても、概ねそうした傾向であるが、貧困率が高い母子世帯・父子世帯の場合は、2000年代は貧困率が低下している。また2012年から2015年の期間でも、母子世帯・父子世帯の貧困率は低下している。人口シェアは小さいが貧困率の低

下が大きかった母子・父子世帯が総人口の貧困率へ与える影響について考察が必要になるだろう。先に確認したように、これまで多くの貧困研究において、人口高齢化の影響について検討がなされている。次節において、人口・世帯類型別に貧困率の変化を分解することによって、本稿でも人口高齢化と貧困の関係を検討する。

(2) 要因分析①: 世帯類型・人口構造別の分解

図表4 相対的貧困率の変化の分解
(総人口、左パネル 2000-2015年、右パネル 2012-2015年)

① 2000-2015年			② 2012-2015年		
	世帯類型内 貧困効果	人口効果		世帯類型内 貧困効果	人口効果
高齢者			高齢者		
単身 (男性)	-0.03%	0.39%	単身 (男性)	0.00%	0.14%
単身 (女性)	-0.10%	0.91%	単身 (女性)	0.06%	0.26%
夫婦のみ	-0.50%	1.17%	夫婦のみ	0.11%	0.32%
夫婦と未婚子のみ	-0.05%	0.36%	夫婦と未婚子のみ	0.02%	0.10%
三世代	-0.10%	-0.22%	三世代	-0.04%	-0.02%
その他	-0.09%	0.37%	その他	-0.05%	0.12%
現役世代			現役世代		
単身 (男性)	-0.04%	0.08%	単身 (男性)	-0.06%	-0.03%
単身 (女性)	-0.09%	0.04%	単身 (女性)	-0.06%	-0.04%
夫婦のみ	-0.21%	0.00%	夫婦のみ	-0.10%	-0.04%
夫婦と未婚子のみ	0.12%	-0.33%	夫婦と未婚子のみ	0.00%	-0.11%
母子・父子世帯	-0.11%	0.10%	母子・父子世帯	-0.03%	-0.09%
三世代	-0.19%	-0.64%	三世代	-0.12%	-0.08%
その他	0.18%	0.14%	その他	-0.06%	-0.05%
子ども			子ども		
夫婦と未婚子のみ	-0.15%	-0.16%	夫婦と未婚子のみ	-0.19%	-0.08%
母子・父子世帯	-0.10%	0.07%	母子・父子世帯	-0.06%	-0.17%
三世代	-0.04%	-0.42%	三世代	-0.06%	-0.06%
その他	0.06%	0.04%	その他	0.02%	0.02%
総計	-1.45%	1.89%		-0.62%	0.18%
貧困率の変化		0.44%	貧困率の変化		-0.44%

出所:『国民生活基礎調査』の個票データより筆者推計

次に、相対的貧困率の時系列変化の要因分解を行う。図表4では、2.(2)で説明した分解方法を用いて、相対的貧困率の変化を世帯類型内貧困効果と人口効果(=人口構成要因)に分解している。世帯類型内貧困効果は、その世帯類型内の貧困率の変動が総人口の貧困率の変化に与える効果であり、人口効果は人口シェアの変化が総人口の貧困率の変化に与える効果である。それぞれの世帯類型内貧困効果と人口

効果の総和が、貧困率の変化に一致する。

図表 4 の左パネルは 2000 年から 2015 年の相対的貧困率の変化の要因分析である。人口高齢化により、貧困率が高い高齢者が増加していることの人口効果は大きく、例えば、高齢単身(女性)の人口シェアの増加によって 0.91%ポイント増加し、高齢夫婦のみ世帯の人口シェアの増加によって 1.17%ポイント増加している。またこの期間では三世帯同居世帯の人口シェアが大きく減少しており、相対的貧困率を低下させている。一方、世帯類型内貧困効果を見るとほとんどの世帯類型で、貧困率を低下させている。特に、高齢夫婦世帯や現役夫婦世帯などでは、年金の給付改善や共稼ぎカップルの増加などにより貧困率が低下しており、また人口シェアも大きいことから、全体の貧困率を引き下げている。具体的には高齢夫婦世帯は 0.50%ポイント低下させており、現役夫婦世帯は0.21%ポイント引き下げている。一方、母子・父子世帯の貧困率は大きく低下しているが、人口シェアが小さいために、全体の貧困率を引き下げる効果は抑えられている。

以上のように、2000 年から 2015 年にかけては人口高齢化の影響により 1.89%ポイント貧困率を引き上げているが、世帯類型内貧困効果により 1.45%ポイント引き下げしており、相殺されることにより、全体で 0.44%の上昇となっている。

次に、図表 4 の右パネルは、貧困率が低下した時期である 2012 年から 2015 年の相対的貧困率の変化の分析を行う。まず人口の高齢化の影響はこの時期も大きく、高齢単身(女性)の人口シェアの増加によって 0.26%ポイント増加し、高齢夫婦のみ世帯の人口シェアの増加によって0.32%ポイント増加させている。人口効果の全体では、0.18%ポイントを引き上げている。一方、世帯類型内貧困効果を見ると、現役世代と子どもでは、貧困率を低下させている。対して、高齢者では全体の貧困率を引き上げている。人口シェアの大きい高齢夫婦世帯では貧困率が上昇しており、全体の貧困率の引き上げ効果がある。現役夫婦世帯や子どもの夫婦と未婚子のみ世帯では貧困率が低下しており、全体の貧困率を引き下げている。

以上のように、2012 年から 2015 年にかけては人口高齢化の影響により 0.18%ポイント貧困率を引き上げているが、世帯類型内貧困効果により 0.62%ポイント引き下げしており、全体で 0.44%の低下となっている。この時期は、現役世代や子どもでの貧困率の低下が全体の貧困率の低下に寄与しているといえるだろう。

特に、この時期の子どもの貧困率は、2012 年 16.3%から 2015 年 13.8%へと 2.4%ポイントも減少している。そのため図表 5 と図表 6 を用いて、子ども貧困率の変化の要因分解を行う。図表 5 は、子どもの人口に占める各世帯類型に所属する子どもの割合を示したものである。図表 6 は、これまでの分解方法と同じ手法で、子ども貧困率の変化の要因分解を行ったものである。

まず人口シェアの推移であるが、子どものなかで最も貧困率が低い世帯類型である夫婦と未婚子のみ世帯の子どもが増加し、最も貧困率が高い世帯類型である母子・父子世帯の子どもの人口シェアが低下している。こうした人口シェアの影響は大きく、夫婦と未婚子のみの子どもの増加したことによって子ども全体の貧困率は 0.22%ポイント引き上げているが、母子・父子世帯の子どもが減ったことによって 0.77%ポイント減少させている。人口効果全体の影響は、子どもの貧困率を 0.49%ポイント引き下げている。一方、夫婦と未婚子世帯の貧困率の低下効果は大きく、1.32%ポイント減少させている。また母子・父子世帯や三世帯世帯でも貧困率の低下した影響もある(それぞれ 0.4%ポイント引き下げている)その結果、世帯類型内貧困効果は全体として 1.95%ポイントの引下げ効果となっている。これらの結果から、2012 年から 2015 年の子ども貧困率の低下においては、世帯類型内貧困効果の影響も大きいと、それとともに夫婦と未婚子のみ世帯の増加や母子・父子世帯の減少などの人口効果の影響もあったと評価できるだろう。

図表5 人口シェアの推移(子ども)

	2012年	2015年	12-15の差
夫婦と未婚子のみ	71.6	73.6	2.0
母子・父子世帯	7.5	6.0	-1.4
三世代	17.4	16.1	-1.3
その他	3.5	4.3	0.7
計(子ども)	100.0	100.0	—

出所:『国民生活基礎調査』の個票データより筆者推計

図表6 相対的貧困率の変化の分解(子ども、2012-2015)

	世帯内類型内 貧困効果	人口効果
子ども		
夫婦と未婚子のみ	-1.32%	0.22%
母子・父子世帯	-0.40%	-0.77%
三世代	-0.40%	-0.18%
その他	0.16%	0.25%
	-1.95%	-0.49%
貧困率の変化		-2.44%

出所:『国民生活基礎調査』の個票データより筆者推計

(3) 要因分析②:成長・再分配分解

図表7 相対的貧困率の変化の分解

① 2000-2015年

	成長要因	再分配要因	残差	2000-2015の 貧困率の変化
高齢者	5.7%	-2.4%	0.4%	3.8%
現役世代	3.2%	0.7%	-0.4%	3.5%
子ども	2.1%	0.7%	-0.3%	2.5%
総人口	4.3%	0.4%	-0.3%	4.3%

出所:『国民生活基礎調査』の個票データより筆者推計

注:相対的貧困率は、2000年の貧困線を用いて計測している。

② 2012－2015年

	成長要因	再分配要因	残差	2012-2015の 貧困率の変化
高齢者	1.8%	0.4%	0.4%	2.6%
現役世代	0.3%	-0.2%	0.1%	0.1%
子ども	-0.1%	-1.9%	-0.1%	-2.1%
総人口	0.8%	-0.1%	0.2%	0.9%

出所：『国民生活基礎調査』の個票データより筆者推計

注：相対的貧困率は、2000年の貧困線を用いて計測している。

次に相対的貧困率の変化を成長要因と再分配要因に分解する。2.3において説明したが、成長要因とは、(ローレンツ曲線が変わらなかったとしたときの)平均所得の変化が貧困に与える影響であり、再分配要因とは、(平均値が変わらなかったときの)所得分布の変化が貧困に与える影響である。残差は、成長要因と再分配要因間の相互作用を示している。

図表7は、2000年から2015年、2012年から2015年の相対的貧困率の変化を成長要因と再分配要因に分解している。なお、この分解手法では貧困線を固定しているため、図表7で検証しているのは、2000年の貧困線を用いた相対的貧困率の変化要因となる。その点留意が必要である。また2000年の貧困線による貧困率の変化を確認しておく、2000年から2015年にかけては15.2%から19.5%へと4.3%ポイント上昇しており、2012年から2015年にかけては18.7%から19.5%へと0.9%ポイント上昇している。

2000年から2015年にかけては、成長要因によって貧困率が上昇している。この時期は(成長要因という名称ではあるが)平均所得が低下しており、その影響は大きい。総人口の場合は、成長要因によって貧困率が4.3%ポイントも上昇させており、その時期の貧困率の上昇分のほとんどを説明している。年齢階級別にみても、成長要因の影響は大きく、高齢者では成長要因が貧困率を5.7%ポイント上昇させており、現役世代では3.2%ポイント上昇させており、子どもでも2.1%ポイント上昇させている。一方で、再分配要因を検討すれば、総人口の貧困率を0.4%ポイント上昇させている。現役世代と子どもの再分配要因もそれぞれ貧困率を上昇させている。しかし高齢者の場合は、反対に再分配要因によって貧困率を2.4%ポイントも減少させている。2000年代以降の所得格差は、総人口のジニ係数でみた場合、大きな変動はない³。一方、高齢者のジニ係数は縮小傾向にあり(小塩 2010)、そうした所得分布の変化が貧困率の低下にも寄与していると考えられる。

2012年から2015年にかけても、総人口の場合は、成長要因によって貧困率が上昇している。また高齢者の場合では成長要因によって1.8%ポイントの上昇となっている。ただし、現役世代や子どもの場合は、成長要因は影響がほとんどみられない(現役世代の場合は0.3%ポイントの上昇、子どもの場合は0.1%ポイントの低下)。一方、再分配要因を検討してみると、現役世代や子どもでは所得分布のシフトにより貧困

³ 厚生労働省(2017)とOECD Income Distribution Databaseによれば、2000年代以降の総人口のジニ係数の推移は(1995年0.323)、2000年0.337、2003年0.321、2006年0.329、2009年0.336、2012年0.330、2015年0.339である。高齢者のジニ係数の推移は2009年0.341、2012年0.341、2015年0.351である。

率を押し下げている。特に、子どもの再分配要因は子どもの1.9%ポイントも減少させており、この時期の貧困率の変動は成長要因でなく、所得分布のシフトにより低下させているといえる。

以上のように、相対的貧困率の変動を成長要因と再分配要因に分解してみると、年齢階級別に異なる特徴が観察された。2000年から2015年でみれば、所得水準の低下による貧困率の上昇はどの年齢階級の影響が大きい、2012年から2015年の間では高齢者のみ成長要因の影響があった。また子どもの場合は再分配要因が大きく、貧困率を低下させていた。

むすびに:2010年代中盤の貧困率の動き

本稿では、2000年代以降の貧困率の変化の要因分解から、近年の動向を検討した。議論を次の3点にまとめたい。

第1に、相対的貧困率の推移としては、各年で貧困線を設定すると、2000年代後半の上昇傾向と2010年代半ばの減少傾向が観察された。具体的には、総人口の貧困率は2000年に15.2%であったが、2012年は16.1%まで上昇した。しかし、景気状況が改善した2015年には15.6%まで低下している。

ただしこの時期は相対的貧困線も低下しているため、2000年の貧困線を用いた推計を行うと、2000年から2015年の総人口貧困率は上昇し続けていた。また年齢階級別にみても、高齢者や現役世代の貧困率は上昇していた。しかし、2000年の貧困線を用いてもなお、子どもの貧困率の場合は低下しており、2010年代中盤の貧困状況の特徴といえる。

第2に、2000年代の貧困率の上昇と2010年代の半ばの貧困率の減少の変化要因の検討として、世帯類型別の要因分解を行った。特に、人口高齢化や世帯構造の変化が相対的貧困率の変化に与える影響について検討した。2000年から2015年にかけては人口高齢化の影響により貧困率を引き上げているが、世帯類型内貧困効果により貧困率を引き下げている(特に高齢夫婦世帯や現役夫婦世帯で減少させている)。双方の効果が相殺されることにより、全体で0.44%の上昇となっている。2012年から2015年の相対的貧困率の変化においても、人口の高齢化の影響が観察される。ただし、この時期は現役世代と子どもの世帯類型内貧困効果が大きく、人口効果を上回っていた。この時期は、現役世代や子どもでの貧困率の低下が全体の貧困率の低下に寄与しているといえるだろう。

第3に、2000年から2015年にかけての相対的貧困率の変動を成長要因と再分配要因に分解してみると、2000年から2015年でみれば、成長要因(所得水準の悪化)による貧困率の上昇がどの年齢階級においても影響が大きい。2012年から2015年にかけては高齢者の場合は同じく成長要因によって貧困率が上昇しているが、現役世代や子どもではその影響は見られなくなった(ただし、成長効果によって貧困率が低下するほどにもなっていない)むしろ子どもの場合は、再分配要因(所得分布のシフト)が大きくなることで、貧困率が低下するようになった。

以上のように、2010年代中盤はいわゆるアベノミクスといわれ景気状況が好転した時期であり、現役世代や子どもでは貧困状況も改善した。ただし、人口高齢化の影響は引き続きあり、また高齢者の貧困状況も悪化しているため、その改善状況は相殺されてしまう。こうした傾向は継続する可能性があり、高齢者の所得保障については再検討が必要になるだろう。

参考文献

- 阿部彩 (2006) 「貧困の現状とその要因——1980–2000 年代の貧困率上昇の要因分解」, 小塩隆士・田近栄治・府川哲夫 (編) 『日本の所得分配——格差拡大と政策の役割』, 東京大学出版会, 111–140
- 阿部彩 (2018) 「日本の相対的貧困率の動態:2012 から 2015 年」科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) (基盤研究 (B)) 「「貧困学」のフロンティアを構築する研究」報告書
- 大野太郎・小玉高大・松本龍太郎 (2018) 「税・社会保険料における再分配効果の変化の要因分解: 制度変更要因の抽出」『フィナンシャルレビュー』134 号、206–223
- 小塩隆・浦川邦夫 (2008a) 「貧困化する日本の世帯--2000 年代前半における所得格差・貧困・極化」『国民経済雑誌』198(2), 39-54
- 小塩隆士・浦川邦夫 (2008a) 「2000 年代前半の貧困化傾向と再分配政策」, 『季刊社会保障研究』44(3), 278–290
- 小塩隆士 (2010) 『再分配の厚生分析』日本評論社
- 北村行伸・宮崎毅 (2012) 「所得不平等と税の所得再分配機能の評価—1984–2004 年—」『経済研究』63(1): 56-69
- 駒村康平・渡辺久里子・田中聡一郎・四方理人 (2017) 「日本の所得格差と貧困—『全国消費実態調査』(1994-2009) を用いた検証」Keio-IES Discussion Paper Series, DP2017-013
- 厚生労働省 (2017) 『平成 29 年版: 厚生労働白書—社会保障と経済成長』日経印刷
- 橘木俊詔・浦川邦夫 (2006) 『日本の貧困研究』, 東京大学出版会
- 徳富智哉・浦川邦夫 (2018) 「2000 年代における貧困指標の変動要因——要因分解を通じた分析」『社会保障研究』2(4), 551-565
- Bigsten, A., & Levin, J. (2001). Growth, income distribution, and poverty: A review, *the WIDER conference on Growth and Poverty*. Helsinki, Finland .
- Datt, G., and Ravallion, M. (1992). “Growth and redistribution components of changes in poverty measures: A decomposition with applications to Brazil and India in the 1980s”. *Journal of Development Economics*, 38 (2), 275–295 .
- Duclos, J.-Y. (2009). “What is “pro-poor”?” *Social Choice and Welfare*, 32 (1), 37–58 .
- Duclos, J.-Y., and Araar, A. (2007). *Poverty and equity: Measurement, policy and estimation with DAD*. New York: Springer .
- Foster, J., Greer, J., & Thorbecke, E. (1984). A class of decomposable poverty measures. *Econometrica*, 52 (3), 761–766 .
- Grimm, M. (2007). Removing the anonymity axiom in assessing pro-poor growth. *The Journal of Economic Inequality*, 5 (2), 179–197 .
- Kakwani, N. (2000). On measuring growth and inequality components of poverty with application to Thailand. *Journal of Quantitative Economics*, 16 (1), 67–80 .
- Kakwani, N., and Pernia, E. M. (2000). What is pro-poor growth? *Asian Development Review*, 18 (1), 1–16 .
- Miyazaki, T. and Y. Kitamura. (2016) “Decomposition of Redistributive Effects of Japanese Personal Income Tax, 1984–2009,” *FinanzArchiv*, 73(3), 334–368

- Ravallion, M., and Chen, S. (2003). Measuring pro-poor growth. *Economics Letters*, 78 (1), 93–99 .123–162.
- Ravallion, M (2015) *The Economics of Poverty: History, Measurement, and Policy*, Oxford University Press (マ
ーティン・ラヴァリオン 2018『貧困の経済学』上・下、柳原透監訳、日本評論社)
- Son (2003) “A New Poverty Decomposition”, *Journal of Economic Inequality*, 1, 181-187